



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況 (連結)

平成18年2月9日

上場会社名 **兼松日産農林株式会社**

(コード番号:7961 東証、大証第一部)

(URL <http://www.knn.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 取締役社長 富永紀彦 TEL (03) 3265 - 8231

責任者役職・氏名 経理部長 田中昭浩

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

・税金費用の計上については、法定実効税率をベースとした年間予測税率を用いて計算しております。

・その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

・当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(注)金額は、百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	14,116	26.0	2	99.7	1	99.7	113	-
17年3月期第3四半期	19,083	6.7	652	-	654	68.8	315	-
(参考)17年3月期	24,184		713		714		198	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	2 74	-
17年3月期第3四半期	7 60	-
(参考)17年3月期	4 77	-

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや不安定な世界情勢などの影響が懸念されましたが、企業収益の改善により民間設備投資は増加し、個人消費も堅調で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

住宅関連業界につきましては、マンション及び分譲住宅の増加に支えられ、新設住宅着工戸数はこのところ増加傾向にあるものの、持ち家、戸建て分譲住宅は低調に推移し、販売競争激化による厳しい経営環境は続いております。

このような状況の中、当社グループは、昨年2月に判明したビス問題による住宅の補強に対応すると共に、信頼回復のための管理体制の強化、企業倫理の向上に取り組んでまいりました。また、引き続き経営資源の得意分野への集中を進め、新製品、新工法の投入による市場での差別化を図りましたが、ビス問題対応に注力したことによる売上高の減少、自動釘打機事業の本年1月1日付営業譲渡に備えた大幅な生産調整により、当第3四半期の売上高は141億1千6百万円(前年同期比26.0%減)、営業利益2百万円(前年同期比99.7%減)、経常利益1百万円(前年同期比99.7%減)、四半期純損失は1億1千3百万円となりました。

(2)財政状態(連結)の変動状況

(注)金額は、百万円未満を切捨て

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	15,366	5,071	33.0	122 26
17年3月期第3四半期	17,309	5,503	31.8	132 67
(参考)17年3月期	16,136	5,271	32.7	127 09

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末の財政状態は、総資産153億6千6百万円であり、前連結会計年度末と比較して7億7千万円減少しております。

自動釘打機事業の営業譲渡に備えた大幅な生産調整等によりたな卸資産は減少しましたが、第3四半期末日が金融機関の休日であったため第3四半期末日満期の支払手形等4億円が未決済となり、現金及び預金が一時的に増加していることから、流動資産は2千8百万円の増加となりました。固定資産は、減損損失の計上、投資有価証券の売却等により、7億9千8百万円減少しております。

また、流動負債についても、第3四半期末日満期の支払手形等が未決済であることの一時的な影響から支払手形及び買掛金が増加しておりますが、前連結会計年度末に計上した未払金等の支払により、4億2千万円減少しております。

株主資本は50億7千1百万円であり、四半期純損失1億1千3百万円の計上と、その他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比較して2億円の減少となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(注)金額は、百万円未満を切捨て

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	17,000	20	140

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3円38銭

[業績予想に関する定性的情報等]

自動釘打機事業の株式会社マキタへの本年1月1日付営業譲渡に備えた大幅な生産調整、ピス問題対応への注力による付帯経費増加及び持ち家、戸建て住宅着工戸数の低調な推移、販売競争激化等により経常利益、当期純利益とも前回発表(平成17年11月11日)数値を下回る見込みです。なお、第4四半期において特別利益として営業譲渡益、及び投資有価証券売却益約40百万円の計上等を見込んでおります。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

(要約)四半期連結貸借対照表、(要約)四半期連結損益計算書

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前連結会計年度末	前連結会計年度末 との増減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減率
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,877	1,805	1,560	316	
2. 受取手形及び売掛金	4,453	5,924	4,428	24	
3. たな卸資産	1,835	2,305	2,191	355	
4. その他	541	225	497	43	
5. 貸倒引当金	26	46	24	1	
流動資産合計	8,680	10,214	8,652	28	0.3
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	632	578	638	5	
(2) 機械装置及び運搬具	436	315	313	123	
(3) 土地	2,980	3,511	3,511	531	
(4) その他	120	134	120	0	
有形固定資産合計	4,170	4,540	4,584	413	9.0
2. 無形固定資産	19	18	19	0	1.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,131	2,246	2,680	549	
(2) その他	474	414	340	133	
(3) 貸倒引当金	109	123	140	30	
投資その他の資産合計	2,495	2,536	2,880	384	13.4
固定資産合計	6,685	7,095	7,484	798	10.7
資産合計	15,366	17,309	16,136	770	4.8
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4,411	5,893	4,204	207	
2. 短期借入金	3,947	3,947	3,947	-	
3. 賞与引当金	92	110	145	53	
4. その他	808	794	1,382	574	
流動負債合計	9,258	10,746	9,679	420	4.3
固定負債					
1. 長期借入金	248	316	309	61	
2. 退職給付引当金	787	743	772	15	
3. その他	-	-	103	103	
固定負債合計	1,035	1,059	1,184	149	12.6
負債合計	10,294	11,805	10,864	570	5.2
(資本の部)					
資本金	3,325	3,325	3,325	-	-
資本剰余金	1,146	1,146	1,146	-	-
利益剰余金	39	666	153	113	74.1
その他有価証券評価差額金	561	366	648	86	13.3
自己株式	2	1	1	0	-
資本合計	5,071	5,503	5,271	200	3.8
負債及び資本合計	15,366	17,309	16,136	770	4.8

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成17年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	14,116	19,083	4,967	26.0	24,184
売上原価	11,750	15,740	3,990	25.4	19,985
売上総利益	2,366	3,343	976	29.2	4,199
販売費及び一般管理費	2,363	2,690	326	12.1	3,485
営業利益	2	652	650	99.7	713
営業外収益					
1. 受取利息、配当金	16	16	0		20
2. 機械賃貸料	10	11	0		15
3. 持分法による投資利益	-	2	2		3
4. その他	15	24	9		20
営業外収益合計	42	54	12	22.8	60
営業外費用					
1. 支払利息	39	43	3		55
2. その他	3	9	5		3
営業外費用合計	42	52	9	18.8	59
経常利益	1	654	652	99.7	714
特別利益					
1. 投資有価証券売却益	803	0	802		11
2. その他	10	-	10		0
特別利益合計	814	0	813	-	11
特別損失					
1. 退職給付会計基準変更時 差異償却額	-	75	75		101
2. 役員退職慰労金	-	2	2		2
3. 固定資産除却損	26	2	24		71
4. 投資有価証券売却損	3	-	3		3
5. 投資有価証券評価損	-	3	3		3
6. 出資金評価損	1	1	0		1
7. 住宅補強対策費	210	-	210		790
8. 減損損失	531	-	531		-
9. 営業譲渡損失	175	-	175		-
10. その他	24	0	24		41
特別損失合計	973	85	887	-	1,014
税金等調整前四半期(当期) 純利益(純損失)	156	569	726	-	288
税金費用	43	254	297	-	90
四半期(当期)純利益(純損失)	113	315	429	-	198